別添1-3

**提案書作成上の注意**

1. 提案書類の様式

提案書の記載に当たっては、以下の点に留意し、次々頁以降の記載例に従って、日本語で作成してください。なお、資料中に英語の図表を利用することや一部に英語の参考資料等を活用することは可能です。

・イタリック体（青字）で記載されている注意事項等を熟読して記載してください。

・記述項目は、削除・追加しないでください。

（イタリック体（青字）で書かれている注意事項等は削除してください）

・項目間の行間は適宜変更してください。

・本書の末尾に、「審査項目と提案書の比較参照リスト」があります。こちらを適宜参照・追記して作成ください。

・内容が判読し易い字体とし、大きさは 10.5 ポイントを基本としてください。

・提案書の下中央にページを入れてください。

・記述内容は、簡潔明瞭を旨とし、積極的に図、写真、グラフ等を使用して、わかりやすく説明するようにしてください。

・次々頁以降の記載例中の表や線表部分はExcel等他のファイル形式で作成し、資料中に貼り付けて頂いても結構です。（転記ミスにより、異なる形式の表としないようご注意ください）

・専門用語はなるべく使わず、平易な文章を心がけ、専門用語等については注釈を付す等、わかりやすく記載してください。

２．提出書類

　　公募要領「3. 応募方法　(4)提出書類」を参照ください。

３．提案書類の受理

（１）応募資格を有しない者の提案書類、または提出された提案書類に不備がある場合は、受理できません。

（２）提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

４．提案書類に不備があった場合の取扱い

提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。その場合は書類をＮＥＤＯで破棄させていただきます。

５．秘密の保持

提案書（その他添付書類を含む）は、本研究開発の実施者選定のためにのみ用い、ＮＥＤＯ及び経済産業省イノベーション・環境局（以下、イノベーション・環境局）で厳重に管理します。

６．その他

（１）提案は、一機関の単独、又は複数機関等の共同のいずれでも結構です。ただし、研究機関等による単独提案は不可とします。

（２）採択に当たって条件（提案した再委託は認めない、他の機関との共同研究とすること、再委託研究としての参加とすること、委託額の減額　等）を付す場合があります。採択決定後、契約締結に至る段階で、研究内容及び予算計画に関してＮＥＤＯから詳細な検討をお願いした上で実施計画を確定していきます。

（３）再委託、共同実施を行う場合には、提案書に、本様式に添付の様式にて、「再委託の理由及びその内容」を記載してください。

（４）委託先選定に係る審査は、受理した提案書類、添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてＮＥＤＯからヒアリングや資料の追加等を複数回お願いする場合があります。

（５）新規に委託契約を締結するときは、最新の業務委託契約約款と、研究開発計画に記載された内容を担保するための特別約款を付した業務委託契約を締結して頂きます。また、委託業務の事務処理は、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。

契約約款：<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

委託事業に係るマニュアル等：<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

（６）受理した提案書類、添付資料等は返却できませんのであらかじめご了承ください。

（７）本事業予算により資産を購入した場合は、委託先は、業務委託契約に基づき委託事業期間終了後、有償により、ＮＥＤＯ帰属資産をＮＥＤＯから譲り受けることとなっています。その際の価額は、事業終了日の残存価額となります。（約款第20条の2第1項・第3項）。

***（提案書記載例）***

[表　紙]

「ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業／人材育成（委託）」に対する提案書

応募する開発テーマ 「量子コンピュータの産業かにかかる人材育成」

提案テーマ名 ***「○○○○○の人材育成」***

***・提案テーマ名は、事業の内容がわかりやすいテーマ名を記載してください。***

***・共同提案を行う場合、以下の項目を事業者毎に記述してください。***

***・共同提案の場合は、代表事業者を一番上に記述してください。***

***・共同提案の場合、本表紙は、同じ内容のものを事業者毎に作成、提出頂いても結構です。その場合、代表事業者がわかるように記述してください。***

○○年○○月○○日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理 事 長　斎藤 保　　殿

【代表事業者】

会社名 ***○○○○○○○株式会社（法人番号[13桁] ）***

代表者名 ***○　○　　○　○***

***・企業等の場合は代表取締役社長としてください。***

所在地 ○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

***・住所は登記簿上の正式な住所を記載してください。（特に丁目・番・号　等の正確な記載（漢数字か算用数字か等）をお願いします。）***

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　　　　　***※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載***

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　E-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

***※代表事業者の連絡先の方は、本提案書について総括的対応が可能であるとともに、本提案に係るＮＥＤＯからの連絡・指示に対して原則として一元的窓口機能を担える方を記載してください。（必要に応じ、共同提案者の連絡担当者にも同報する場合があります。）***

***※テレワーク等の状況下でも連絡のつく連絡先を記載してください。***

【共同提案者】

会社名 ○○○○○株式会社

代表者名 ○　○　　○　○

所在地 ○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

[本文]

研究開発プロジェクト名

ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業／人材育成（委託）

２０２５年○月○日

法人名：○○○株式会社

□□□株式会社

提案テーマ「○○○○○の人材育成」

***・提案テーマ名は、事業の内容がわかりやすいテーマ名を記載してください。***

***・共同提案を行う場合、以下の項目を事業者毎に記述してください。***

***・共同提案の場合は、代表事業者を一番上に記述してください。***

***・共同提案の場合、本表紙は、同じ内容のものを事業者毎に作成、提出頂いても結構です。その場合、代表事業者がわかるように記述してください。***

１．事業内容及び目標

１－１．事業内容

（１）事業概要、背景、必要性等

***・提案事業に係る産業・社会ニーズ等の背景、必要性、概要等を簡潔に記載ください。***

***・併せて、提案事業の概要に係る説明図を記載してください。***

***・提案者が有する人材や資産から提案するプログラムの特徴、強みについて、併せて記載ください。***

（２）全体計画

***・事業の全体計画に関して、提案する事業が研究開発計画に基づいているか、共同提案の場合は、各者の事業における役割、海外企業等との連携体制等がわかるように記載してください。***

***・研究開発計画の目標が網羅されていることを記載してください。***

***・事業の全体計画を一覧表にまとめてください。***

***・最終目標は、研究開発計画に記載された応募する開発テーマの開発目標に対応する目標とし、事業開始日から2027年度末までに当該目標を達成する計画にしてください。***

***・他の関連する人材育成事業（例えば光・量子飛躍フラッグシッププログラムQ-LEAP事業や戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)など）の成果の活用や連携の可能性が有る場合は、内容がわかるように記載してください。※必ずしも活用や連携を行う必要はありません。***

***（記載例）***

***【○○○○○の人材育成】***

***[本事業の全体計画]***

***○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○***

***本事業の全体計画の一覧表（記載例）***

***マイルストーンはできる限り定量的かつ達成状況が客観的に判断できる記載にしてください。***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | ***担当*** | ***2025年度*** | ***2026年度*** | ***2027年度*** |
| ***１．○○○〇プログラム******２．□□□□プログラム******３．◇◇◇◇プログラム******４．××××プログラム*** | ***A社******A社******B社******A社*** | ***マイルストーン*** |  | ***中間目標******＊＊＊の******提供*** | ***＊＊＊の******提供******＊＊＊*** | ***最終目標*** |  |

（３）実施項目毎の内容及び目標

***・上記（２）の全体計画に沿って、適宜「図表」などを挿入しつつ、実施項目毎の事業内容を極力具体的に記載してください。また、専門用語はなるべく使わず、平易な文章を心がけ、必要に応じ、注釈を付す等、分かりやすく記載下さい。***

***・「１－２．事業目標」（年度毎目標を含む）を達成するための手順について、わかりやすく説明してください。***

***・各人材育成プログラムを実施して得られる成果を具体的な指標・目標値（想定目標人数を含む）等を記載してください。例えば、各講座の受講者の習得状況、人材育成の効果を測定する方法等も計画に含め提案してください。***

***・プログラムを開設する際、どのようなスキル（実績）をもった講師を予定しているのかを記載してください。***

***・国立研究開発法人または公益法人が応募する場合は、当該分野において、技術的な優位性を有することを明記してください。また、当該法人が事業期間中に分担する業務内容、当該担当業務はＮＥＤＯが実施するよりも当該法人が担当した方が効率的で、優れた成果を得られることが期待できる理由を記載してください。***

***・再委託先等（再委託先又は共同実施先）の実施内容があれば、それぞれの役割分担を明確に説明してください。また本様式に添付する「再委託理由及びその内容」を作成してください。***

***・国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。***

***・当該委託業務の全部又は一部について、技術研究組合等が代表して応募する場合、参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担を明確に記載してください。***

***例：***

***実施項目1【＊＊＊＊＊＊の特別講座】(担当:○○社)***

***[事業の内容]***

***・年度ごとの実施内容が分かるように記載してください。***

***・マイルストーンはできる限り定量的かつ達成状況が客観的に判断できる記載にしてください。***

***○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○***

１－２．事業目標、設定根拠

（１）事業目標

***・研究開発計画記載された事業目標を満たすことを前提としつつ、「１－１.事業内容」（２）に記載した実施項目毎の目標及びその達成時期を具体的かつ簡潔に記述してください。***

***・研究開発計画における事業目標との合致、対応状況を記載してください。***

***・実施項目毎に年度毎の目標（マイルストーン）を必ず設定し、記述してください。また、上述の一覧表にも記述してください。特に本事業では、毎年度進捗評価を行うため、各年度において達成すべきマイルストーンを明記し、その後の進め方を評価できるよう事業計画を作成してください。マイルストーンは達成度を評価できるよう具体的、定量的に記載してください。***

***・共同提案の場合、それぞれの目標等を明示してください。***

***（記載例）***

***【目標】***

1. ***提案事業の最終目標（2027年度末時点及び研究開発計画との合致***

|  |  |
| --- | --- |
| ***経済産業省　研究開発計画中の最終目標*** | (経済産業省の研究開発計画書の開発目標を転記すること) |
| ***提案事業の最終目標*** |  |

1. ***実施項目毎の目標の詳細***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ***No*** | ***実施項目*** | ***担当*** | ***最終目標******（2027年度末）*** | ***目標の設定根拠*** |
| ***1*** | ***○○○特別講座*** | ***A社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***2*** | ***□□□特別講座*** | ***A社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***3*** | ***◇◇◇特別講座*** | ***B社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***No*** | ***実施項目*** | ***担当*** | ***2025年度*** | ***2026年度*** | ***2027年度*** |
| ***1*** | ***○○○〇特別講座*** | ***A社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***2*** | ***□□□□特別講座*** | ***A社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***3*** | ***◇◇◇◇特別講座*** | ***B社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |

（２）事業目標の設定根拠

***・目標の妥当性を明示してください。***

***・技術の進展も考慮に入れたうえで、本事業（開設講座）が将来的に優位性を持つことの見通しを記載してください。***

２．実施体制

２－１．業務管理統括責任者（業務管理統括責任者候補（・業務管理統括副責任者候補））

（１）業務管理統括責任者

所属・役職 氏名　○○　○○

電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

***(注)業務管理統括責任者とは、本提案書全体に対して組織的に責任を担うことができる者（担当部署における所属長以上が望ましい）であり、かつ、採択となった場合は提案テーマの責任者となる者を指します。必要に応じ、統括副責任者を置くことは可能ですので、置く場合は併せて記載してください。但し、その場合も、業務管理統括責任者は提案テーマ全体について説明できるようにしてください。***

***(注)大学、国立研究開発法人等に所属の業務管理統括責任者は、兼務先すべての所属・役職を記載してください。***

２－２．管理者

【代表事業者】

業務管理責任者：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

事務担当窓口　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） 　　E-mail

【共同提案者】　　※共同提案の場合は、共同提案者分、複数作成のこと。

業務管理責任者：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

事務担当窓口　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） 　　E-mail

***・業務管理責任者とは、ＮＥＤＯ委託業務を遂行する際の責任者です。委託業務の遂行を管理し、各種文書の提出等を行います。***

***・経理責任者とは、ＮＥＤＯ委託費の使い方を管理する責任者です。経費発生調書の記載、発生経費に係る証拠書類の整理等を行います。***

２－３．実施体制図

（１）事業の実施体制図

***本事業を受託した時の実施体制について、次のような図（Wordの図(ビットマップでなく)で作成し、１ページにおさまめる）にまとめてください。共同提案の場合、他の共同提案先を含めて役割が分かるよう記入してください*。**

***（記載例）***

「＊＊＊＊の人材育成」実施体制

業務管理統括責任者

・所　属

・役職名

・氏　名

指示・協議

ＮＥＤＯ

委託

（代表事業者）

○○技術研究組合

・事業実施場所：

○○センター（東京）

・実施項目：

○○のプログラム

*（組合員企業、大学等名記載）*

【研究分担先(組合員名)】

Ａ大学

・事業実施場所：

○研究室（つくば）

・実施項目：

○○のプログラム

○○研究所

・事業実施場所：

○○センター（お台場）

・実施項目：

○○のプログラム

○○株式会社

・事業実施場所：

○○センター（大阪）

・実施項目：

○○のプログラム

再委託

○○大学（仙台）

△△技術

○○大学（千葉）

○○のプログラムうち、▲▲の実習

　*（注）機関ごとに、事業実施場所、実施項目を記載すること*

***提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。***

***会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

【体制一覧】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数（人） | 資本金（億円） | 課税所得年平均額15億円以下※１***従業員数、資本金は応募時点を******基準としてください。*** | 大･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注１）、かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種※１ | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※２ | ※３ |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの

２．特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会）

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注１）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業

・資本金又は出資金が５億円以上の法人に直接又は間接に１００％の株式を保有されている企業。

（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

２－４．事業実施場所

***提案された事業を実施する場所とその選定した理由を記載してください。***

***（記載例）***

事業実施場所：○○○○○研究所

選定理由　　：□□□□□

分担実施場所：△△△△△株式会社

　　　　　　　　△△△△△株式会社

選定理由　　：□□□□□

***（一部を本邦外で実施する場合、その理由を記載してください。）***

３．当該人材育成プログラムに関連する技術の事業実績、提案者の経営基盤、資産処分の計画

３－１．当該提案に有用な事業実績

***提案する人材育成プログラムに関連する事業実績があれば、その位置づけ等とともに記載ください（類似のプログラムの実施実績など）。本事業の円滑な遂行に資する関連実績を有していること、提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる全ての実施機関（再委託先及び共同実施先を含む。）を対象に説明してください。***

３－２．当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

***本事業を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備状況とその用途を記載してください。保有予定の設備等については、自費で購入予定のもののみ記載してください。***

***（記載例）***

|  |  |
| --- | --- |
| 設備名称 | 内　　　容（使用目的・仕様等を記入してください） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

３－３．提案者の概要、経営状況等の情報

***提案者が複数となる場合は、提案者毎に以下の項目を記載してください。***

|  |  |
| --- | --- |
| （１）所在地 |  |
| （２）代表者名　　（正式な役職名及び氏名） |  |
| （３）設立年月日 |  |
| （４）資本金 |  |
| （５）売上高 |  |
| （６）当期利益 |  |
| （７）従業員数 |  |
| （８）業種 |  |
| （９）上場／未上場 |  |
| （１０）中小企業への該非 |  |
| （１１）主な株主（上位５名）（注１） | ***株主 １．（株）○○　　　　（持株比率　○○％）*** ***２．□□　□□　　　　（持株比率　○○％）*** ***３．△△（株）　　　　（持株比率　○○％）*** ***４．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）*** ***５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）*** |
| （１２）事業内容 | ***事業内容を記載してください。*** |

（注１）株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中小企業区分 | 資本金額（千円） | 従業員数（人） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,000*** | ***電子機器製造業*** |
| ***△△（株）*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***サービス業*** |
|  |  |  |  | 　 |
|  |  |  |  | 　 |

３－４．事業終了後の資産処分について

***・事業において取得する資産・設備の名称、数量、取得予定日（年月）、取得予定価格、事業終了時の処分方法の希望、当該処分とする理由、処分時の簿価（減価償却後の額）の想定について以下の様式にそれぞれ記載し、それら設備全体の取得予定価格と事業終了時簿価の合計金額も記載してください。なお、予算・積算に係る項目の記載内容と整合を取って記載してください。詳細は委託業務事務処理マニュアル中の「資産」に関する項目を参照してください。***

・***本事業予算により資産を購入した場合は、委託契約期間終了時に約款に基づき有償で買い取ることが必要となります。処分先（譲渡先）は現時点で存在する法人としてください。なお、事業期間の中間・途中段階で事業終了となった場合、当該時点における簿価で有償で買取りいただくこととなりますので、予めご了承ください。***

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名称 | 数量型式 | 取得予定日（年月） | 取得予定価格 | 処分方法 | 当該処分方法とする理由 | 譲渡価格（有償譲渡の場合） | 処分先（譲渡先） |
| 有償譲渡 | 無償譲渡 | 廃棄等 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４．事業予算と研究員の年度展開及び予算の概算

４－１．事業予算と研究員の年度展開

***・各実施項目について、どのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるかがわかるように、以下のような一覧表にまとめてください。***

***・共同提案の場合、担当毎に提案された実施項目及び必要経費を分けて記入してください。***

***・参考のため、事業計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される人員の人数を記入してください。***

受託者

***（記載例）***

単位：百万円

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | ***担当*** | ***2025年度*** | ***2026年度*** | ***2027年度*** | 計 |
| ***１．○○○〇特別講座******２．□□□□特別講座******３．◇◇◇◇特別講座******４．××××特別講座*** | **＊＊＊　 ＊＊＊*****A社******（＊）　 （＊）　 （＊）******A社******（＊）　 （＊）　 （＊）******B社******A社*** | ***（＊）　 （＊）　 （＊）　 （＊）*****＊＊＊　 ＊＊＊　 ＊＊＊** | **＊＊＊　 ＊＊＊** |  |  |  | ***（＊）　 （＊）　 （＊）　 （＊）*****＊＊＊　＊＊＊　 ＊＊＊**  | **＊＊＊*****（＊）*****＊＊＊*****（＊）*****＊＊＊*****（＊）*****＊＊＊*****（＊）*** |
| ***合計*** |  | **＊＊＊　＊＊＊　 ＊＊＊ 　＊＊＊** | ***（＊）　 （＊）　 （＊）　 （＊） （＊）　 （＊） （＊）*** |  |  |  | **＊＊＊　 ＊＊＊　 ＊＊＊** |  |

***（注）***

***１．消費税は、実施項目毎に内税で計上してください。***

***２．提案に当たっての参考として、当該年度予算×事業期間が一つの目安として想定されますが、提案者が基本計画に沿ってプロジェクトを遂行するために必要な事業費を計上してください。***

***３．予算規模は社会・経済状況・予算の確保状況等によって変動することがあり、総事業費規模についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。***

４－２．予算の概算

***・事業に必要な経費の概算額を、業務委託費積算基準***（[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023\_3yakkan\_gyoumu.html***](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023_3yakkan_gyoumu.html)***）***,***大学等の場合は（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023\_3yakkan\_daigaku-gyoumu.html***](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023_3yakkan_daigaku-gyoumu.html)***）に定める経費項目に従って、記載してください。***

***・最終的な実施内容及び委託金額については、審査の結果及び政府予算や方針の変更等により提案額から減額して委託することがあります。後年度の事業規模についても、事業の進捗、成果の見通し等を踏まえ、必要に応じ、配分額の再調整を行うため、当初計画から変動することがあります。***

（１）総括表

***事業に必要な経費の概算額を総括してください。***

***以降の表はWordの表になっていますが、提案書では、Excelシートの埋め込みとし、計、合計等のセルは、数値記載でなく計算式にしてください。***

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。期間も列を拡張してください。

（１）－１　総括表（事業開始から初回契約終了時まで）

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 小計 |
| *１．●●株式会社* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち**再委託* | *株式会社□□* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**再委託* | *国立大学法人□□大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**共同実施* | *学校法人▽▽大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *２．国立大学法人★★大学* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち**再委託* | *学校法人△△大学* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *実施項目①合計（１．＋２．）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *１．▲▲▲株式会社* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち**再委託* | *株式会社□□□* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**再委託* | *国立大学法人□大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**共同実施* | *学校法人▽大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *２．国立大学法人　★★★大学* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *実施項目②合計（１．＋２．）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *合計　実施項目①＋実施項目②* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち消費税及び地方消費税* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うちＮＥＤＯ負担総額* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うちＮＥＤＯ負担消費税等額* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |

***（注）再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を(　)書きで記載してください。***

（１）－２　総括表（初回契約終了後から事業終了まで）

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 小計 | 全期間合計 |
| *１．●●株式会社* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち**再委託* | *株式会社□□* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**再委託* | *国立大学法人□□大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**共同実施* | *学校法人▽▽大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *２．国立大学法人★★大学* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち**再委託* | *学校法人△△大学* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *実施項目①合計（１．＋２．）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *１．▲▲▲株式会社* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち**再委託* | *株式会社□□□* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**再委託* | *国立大学法人□大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**共同実施* | *学校法人▽大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *２．国立大学法人★★★大学* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *実施項目②合計（１．＋２．）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *合計実施項目①＋実施項目②* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち消費税及び地方消費税* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うちＮＥＤＯ負担総額* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うちＮＥＤＯ負担消費税等額* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |

***（注）列は初回契約終了年度に応じ、適宜変更してください。***

（２）委託先／研究分担先／分室総括表

***高額装置を購入する場合は概要と用途を追記してください。***

ア．企業等の場合

***事業に必要な経費の概算額を研究開発テーマ毎に、業務委託費積算基準***（[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023\_3yakkan\_gyoumu.html***](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023_3yakkan_gyoumu.html)***）に定める経費項目に基づいて記載してください。***

***下記表はWordの表になっていますが、提案書では、Excelシートの埋め込みとし、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、小計、合計、総計のセルは、数値でなく、計算式にしてください。***

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。期間も列を拡張してください。

●●株式会社

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合計 |
| Ⅰ．機械装置等費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．土木・建築工事費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．機械装置等製作・購入費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．保守費・改造修理費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．労務費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．研究員費 | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** |
| ２．補助員費 | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** |
| Ⅲ．その他経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．外注費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．諸経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅳ．間接経費*（注１）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅴ．再委託費・共同実施費*（注２）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ＋Ｖ）*（注３）* | *\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** |
| 消費税及び地方消費税*（注４）* |  *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |  *\*\*\*,\*\*\** |  *\*\*\*,\*\*\** |
| 総計 |  *\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*,\*\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．間接経費率は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。なお、技術研究組合等の間接経費率は、当該組合の組合員の3 分の2 以上が中小企業で構成されている場合は20％、構成比率が3 分の2 未満の場合は10％とします。ただし、研究分担先である組合員（企業、大学等）が、その組合員単位で経理処理を行う場合は、組合毎に事業者種別により間接経費率（大学・国研等：30％、中小企業等：20％、その他：10％）を設定することができるため、Ⅳには組合員毎の間接経費の総計を記載ください。技術研究組合における研究分担先の経理処理の考え方については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

***２．大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ．再委託費・共同実施費」に計上してください 。消費税は除いた額を記入してください。***

***３．合計は、Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。***

***４．応募者が消費税の免税事業者等※の場合は、「エ．消費税の免税事業者等の場合」に記載してください。***

***※消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件で判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。***

***５．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

イ．国立研究開発法人等※1の場合

 ※1：国立研究開発法人及び独立行政法人

***国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の積算基準に従って総括表を作成してください。***

***「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等）」：（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023\_3yakkan\_daigaku-gyoumu.html***](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023_3yakkan_daigaku-gyoumu.html) ***参照）***

***下記表はWordの表になっていますが、提案書では、Excelシートの埋め込みとし、Ⅰ、合計、総計のセルは、数値でなく、計算式にしてください。***

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。期間も列を拡張してください。

国立研究開発法人●●●●

(単位　円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合計 |
| Ⅰ．直接経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．備品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．人件費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．光熱水費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ５．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ６．その他 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．間接経費*(注１)* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅲ．再委託費・共同実施費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 消費税及び地方消費税 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 総　　計 | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．国立研究開発法人等の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して原則30%で算定してください。***

***２．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

***３．特別約款により異なる委託費積算基準を適用する場合は、該当の項目に書き換えてください。***

***４．リサーチアシスタント等の身分を持つものを研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

ウ．大学等※2の場合

 ※2：国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人

***大学等の場合は、大学用の積算基準に従って総括表を作成してください。***

***「業務委託費積算基準（大学）」：（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023\_3yakkan\_daigaku-gyoumu.html***](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023_3yakkan_daigaku-gyoumu.html)***参照）***

***下記表はWordの表になっていますが、提案書では、Excelシートの埋め込みとし、Ⅰ、合計、総計のセルは、数値でなく、計算式にしてください。***

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。期間も列を拡張してください。

●●大学

(単位　円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合計 |
| Ⅰ．直接経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．物品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．人件費・謝金 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．その他 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．間接経費*(注１*) | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅲ．再委託費・共同実施費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 総計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）*（注２）* | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| うち消費税及び地方消費税 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．大学の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して原則30%で算定してください。***

***２．大学の場合はＩ．～総計まで内税額を記載してください。***

***３．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアル（大学用）を参照してください。***

***４．リサーチアシスタント等を研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

エ．消費税の免税事業者等（注１）の場合

***消費税の免税事業者等の場合は、その項目の内容に応じて課税される額（注２）を記載してください。***

***研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマ毎に、委託費積算基準（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023\_3yakkan\_gyoumu.html***](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023_3yakkan_gyoumu.html)***参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。***

***下記表はWordの表になっていますが、提案書では、Excelシートの埋め込みとし、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、小計、合計、総計のセルは、数値でなく、計算式にしてください。***

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。期間も列を拡張してください。

●●株式会社

（単位　円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合計 |
| Ⅰ．機械装置等費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．土木・建築工事費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．機械装置等製作・購入費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．保守費・改造修理費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．労務費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．研究員費 | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** |
| ２．補助員費 | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅲ．その他経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．外注費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．諸経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅳ．間接経費*（注３）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 総計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等にご確認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。よって、非（不）課税取引に係る消費税相当額については、課税計上出来ません。***

***２．労務費、海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上してください。***

***３．間接経費率は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。なお、技術研究組合等の間接経費率は、当該組合の組合員の3 分の2 以上が中小企業で構成されている場合は20％、構成比率が3 分の2 未満の場合は10％とします。ただし、研究分担先である組合員（企業、大学等）が、その組合員単位で経理処理を行う場合は、組合毎に事業者種別により間接経費率（大学・国研等：30％、中小企業等：20％、その他：10％）を設定することができるため、Ⅳには組合員毎の間接経費の総計を記載ください。技術研究組合における研究分担先の経理処理の考え方については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

***４．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

（３）再委託先／共同実施先総括表

***再委託・共同実施先の種別（企業等・国立研究開発法人等・大学等・免税事業者等）に応じて、ア～エの各様式を準用し、作成してください。その際、「再委託費・共同実施費」「うちＮＥＤＯ負担額」「うちＮＥＤＯ負担消費税等額」の欄は不要です。***

５．類似の事業

５－１．**現に実施あるいは応募している公的資金による類似の事業**

***・本事業テーマの全てもしくは一部及び本事業テーマに関連した事業等で提案者（あるいは再委託先、共同提案者等を含む提案者チーム）が過去実施、現在実施中あるいは応募している公的資金（国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等の実施機関からの委託（再委託等を含む）又は補助金交付）による類似の事業がある場合には、その概要を記入してください。***

***・「類似の事業」とは提供するプログラムの内容が類似のもの、プログラムの元となる中核技術が同一分野であるもの等、幅広く記載してください。公的資金の過度な集中や重複の排除の観点からの確認のため審査に活用させていただきます。***

***・以下の表に従って、制度の名称、実施機関（配分期間）の名称、制度の名称、採択者名称、テーマ名、実施期間、公的資金・補助金の額、成果、本申請との差違を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして公的資金事業毎に記入してください。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***

***・記入等の不備により、類似・同一の事業で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の申請として委託費の返還請求、採択決定後の場合でも採択決定の取り消し等を行うことがあります。***

（１）公的資金事業による受給を受けた事業（申請時点で実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***▲▲省*** |
| 制度の名称 | ***○○年度××開発・実証補助金*** |
| 採択者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間 | ***年　月　日　～　年　月　日*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額（提案者が受ける額） | ***○○○○円（内、提案者○○が受ける額は○○○○円）*** |
| 事業の概要（目標・成果） | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |
| 本申請との差異 | ***本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。*** |

（２）過去にＮＥＤＯ等で実施した事業との関係

***本申請が、過去にＮＥＤＯ等で実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本申請の委託事業を実施することにより、その成果の普及が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。***

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***ＮＥＤＯ***  |
| 制度の名称 | ***○○年度××開発補助金*** |
| 採択者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間 | ***年　月　日　～　年　月　日*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額（提案者が受ける額） | ***○○○○円*** |
| 本申請との関係 | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |

（３）公的資金事業による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***▲▲省*** |
| 制度の名称 | ***○○年度××開発・実証補助金*** |
| 採択者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間 | ***年　月　日　～　年　月　日*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額（提案者が受ける額） | ***○○○○円（内、提案者○○が受ける額は○○○○円）*** |
| 事業の概要（目標・成果） | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |
| 本申請との差異 | ***本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。重複がある場合はその旨記入ください。******※重複がある申請中又は申請予定の事業が採択（あるいは採択予定）となった場合は、遅滞なく、ＮＥＤＯへその旨連絡ください。*** |

連名提案の場合は、

『「○○株式会社○○　○○（代表者氏名）」、「□□株式会社○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』

として、連名提案者全ての代表者（再委託先等は含まない）からの合意を得てください。

６．契約に関する合意

「○○○○株式会社　○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」は、本研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」の実施に際して、ＮＥＤＯから提示された最新の業務委託契約約款及び特別約款に記載された内容に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

７．本提案書及びその他提出書類に記載された技術情報の確認

本提案書及びその他提出資料中には、保全対象発明の内容、特許庁における一次審査又は内閣府にお

ける保全審査中であって特定技術分野と関係し得る特許出願の詳細な技術情報、及び、出願予定の技術

情報であって特定技術分野と関係し得る詳細な技術情報については記載されていません。

（共通様式）

再委託理由及びその内容

***再委託先等（再委託先、共同実施先等）がある場合は、再委託先等毎に再委託等を行う合理的理由、再委託等される業務を履行する能力、再委託額等、委託又は助成の額に占める各年度の再委託額等の割合（提案者が複数の場合は、委託元1者に対する再委託費の割合）等を記載してください。***

***なお、再委託経費（複数者に再委託する場合は、複数者への再委託費の合計）は原則として再委託経費は全体の50 %未満です。（提案者が複数の場合は、委託元１者に対する再委託費の割合とします。但し、年度毎にこの割合を満たす必要はありません）***

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託元 |  |
| 再委託先の名称 | ***○○大学　○○学部　○○学科　○○　○○教授*** |
| 再委託先の住所等 |  |
| 再委託を行う合理的理由 | ***連名契約による場合と比べて、特に効率が高い理由を含めること。***  |
| 再委託を行う業務範囲 |  |
| 再委託予定金額と委託費総額に対する割合（事業期間全体における割合） | 　　　　　　　円（　　　％） |
| 備考 |  |

***備考：この表は再委託先毎に作成してください。***

審査項目と提案書の比較参照リスト

***・左側に審査項目を記載しています。提案書上の対応する記載がどこにあるか（参照先）に記載ください。***

***・既に青字で記載している参照先は、NEDO側で想定している記載箇所となりますので、適宜削除・追記し活用ください。***

***（記載例）***

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | （参照先）ここを読んでください |
| i. 研究開発計画への合致性 | ***・提案書本文＞［本文］******１-１. 事業内容１-２. 事業目標、設定根拠*** |
| ii. 提案された方法が優れており内容が妥当であること | ***・提案書本文＞［本文］******１-１. 事業内容１-２. 事業目標、設定根拠******４．事業予算と研究員の年度展開及び予算の概算*** |
| iii. 提案内容・事業計画が実現可能であること | ***・提案書本文＞［本文］******１-１. 事業内容１-２. 事業目標、設定根拠*** |
| iv. 関連分野の人材育成に関する実績を有すること | ***・提案書本文＞［本文］******１-１. 事業内容１-２. 事業目標、設定根拠******３-１. 当該提案に有用な事業実績*** |
| v. 当該事業を行う体制が整っていること | ***・提案書本文＞［本文］******１-１. 事業内容******１-２. 事業目標、設定根拠******２. 実施体制******４．事業予算と研究員の年度展開及び予算の概算******・業務管理責任者候補等経歴書******・組織案内統合ファイル【あれば】*** |
| vi. 適切な情報管理体制の確保 | ***・提案書本文＞［本文］******２. 実施体制******・業務管理責任者候補等経歴書******・ＮＥＤＯ事業遂行上に係る情報管理体制の確認*** |
| vii. 量子技術関連市場への貢献 | ***・提案書本文＞［本文］******１-１. 事業内容******１-２. 事業目標、設定根拠*** |